

環境生活部

(予 算 額) (決 算 額)

環境生活総務課

I 自然保護費

1	鳥獣保護事業	17,715	15,846	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護を行った。
2	自然公園等保護対策事業	6,619	5,545	自然公園の保全、管理及び適正な利用促進を図った。
3	自然公園等施設整備事業	13,936	11,275	吉野熊野国立公園内の老朽化施設の更新を行った。
4	外来生物対策事業	17,560	16,308	生態系等被害防止のため、外来生物の生息状況調査及び防除活動を実施した。
5	ジオパーク推進事業	79,168	75,417	地域での活発なジオパーク活動を進めるため、南紀熊野ジオパークセンターを拠点に調査研究、普及啓発、教育学習、観光振興等の事業を行った。
6	生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト事業	17,875	16,961	第2次生物多様性和歌山戦略を推進するため、普及啓発活動及び次世代人材の育成等の事業を行った。

II 環境衛生研究センター費

1	健康と環境を守る調査研究事業	2,738	2,320	健康と環境を守る県独自の調査、研究を実施した。 ・調査、研究課題数 8 課題
2	環境放射能水準調査事業	9,610	9,029	県内の放射性物質の降下量の実態を把握するため、降水、大気浮遊じん、降下物、陸水、土壌、野菜の放射能及び空間線量率の測定を行った。
3	環境衛生研究センター再整備事業	266,486	265,118	環境衛生研究センター再整備のため、建設工事を行った。

III 環境対策費

1	環境保全審査指導事業	4,347	2,111	環境影響評価審査会を開催し、審査、指導を行った。また、環境審議会の部会を開催し、環境保全に関する事項を調査、審議した。
2	わかやま環境保全活動・学習推進事業	2,237	1,913	環境問題への理解と認識を深め、環境保全へ向けた行動を喚起するための啓発、普及活動を行った。 ・環境学習アドバイザー派遣回数 47回 ・学習者数 2,494人
3	和歌山県温暖化対策推進事業	6,128	4,956	地球温暖化防止に資するため、二酸化炭素の排出抑制について啓発等を行った。 ・ラジオスポット放送回数 54回 和歌山県地球温暖化防止活動推進員の地域実践活動の活性化を図った。 ・温暖化対策情報誌「わおん通信」発行（年4回） 各1,800部 ・和歌山県地球温暖化防止活動推進員の養成・スキルアップ講座の開催 6回

4	わかやま こどもエコチャレンジ事業	3,639	2,995	県民一人一人の環境意識の向上を図るため、こどもを通じた家庭でのエコ活動を推進した。 ・教材配布児童 県内小学4・5・6年生 22,037人
5	県有施設等の脱炭素化推進事業	53,356	51,856	県有施設に太陽光発電施設を導入するため、P P A方式を含めた導入可能性調査を実施した。また、電気自動車を9台、燃料電池車を1台導入した。

循環型社会推進課

I 環境対策費

1	廃棄物適正処理推進事業	2,202	2,087	一般廃棄物処理施設の整備促進及び適正管理に関する市町村指導を行うとともに、県内の廃棄物の発生、処理状況に関する調査を実施した。
2	紀南版フェニックス事業	2,350	1,653	紀南広域廃棄物最終処分場を運営する紀南環境広域施設組合に対し運営費を補助した。
3	産業廃棄物処理業者指導事業	12,382	10,562	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物の処理業者に指導を行った。
4	ダイオキシン類等環境汚染対策事業	969	878	ダイオキシン類土壌汚染対策を実施した日本工業所跡地（橋本市）の水質モニタリングを行い、水質基準を満たしていることを確認した。
5	不法投棄・不適正処理対策事業	5,053	3,298	関係機関と連携を図りながら、廃棄物の不適正処理対策を行った。
6	産廃保管・土砂埋立等適正処理指導事業	6,218	3,660	産業廃棄物の保管の届出及び土砂等の埋立の許可申請等の指導を行った。また、許可を取得した土砂処分場等の水質検査及び土壌検査を行い、基準を満たしていることを確認した。
7	不法投棄監視パトロール事業	21,590	19,474	廃棄物の不法投棄の未然防止、早期発見のために、監視パトロールを実施した。
8	海岸漂着物等地域対策推進事業	4,497	4,147	海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、漂着ごみの組成調査を実施するとともに、海岸漂着物等の回収・処理を行う市町村へ補助した。
9	不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止事業	2,228	1,805	I o T対応を含む監視カメラを活用し、不法投棄の監視を行い、行為者特定や新たな発生防止に繋げた。
10	プラスチックごみ対策事業	25,697	23,990	県民・事業者・行政が一体となってプラスチックごみ削減に取り組む県民運動の一環として、県民向けのキャンペーンや事業者向けの登録制度を実施した。また、環境監視員による監視を行い、散乱させたごみの回収指導と取締りを実施した。

環境管理課

I 環境対策費

1	大気汚染等防止対策事業	3,468	2,952	有害大気汚染物質の常時監視として、3地点でモニタリング調査を行うとともに、大気汚染を未然防止するために、ばい煙発生施設の設置・変更等届出の指導及び排出基準監視等の事業者指導を行った。
2	騒音振動公害防止対策事業	5,109	4,445	自動車騒音及び航空機騒音等の実態調査を行った。
3	ダイオキシン類防止対策事業	12,851	12,481	ダイオキシン類濃度常時監視のため、大気（7地点）、公共用水域の水質（35地点）、底質（22地点）、地下水（10地点）、一般環境土壌（10地点）及び発生源周辺土壌（8地点）に係る計92地点（103検体）の調査並びに海南地区公共用水域の水質（4地点）、底質（4地点）及び水生生物（1地点）に係る計9地点（17検体）のモニタリング調査を行うとともに、排出事業者への指導及び啓発を実施する等総合的な対策を行った。
4	水質汚濁防止対策事業	31,262	30,523	環境基準の達成状況及び水質の現状把握のため、公共用水域（30河川、22海域）及び地下水（80地点）の水質常時監視並びに海水浴場（20箇所）、湖沼（11ダム貯水池）等の水質調査を行った。また、公共用水域等の水質汚濁を防止するため、特定施設の設置・変更等届出の指導及び排水基準監視並びに排水処理施設の維持管理指導を行った。
5	瀬戸内海環境保全対策事業	3,609	3,427	瀬戸内海の環境の保全を図るため、特定施設の設置・変更等許可事務、現地調査、改善指導並びに瀬戸内海の環境の保全に関する和歌山県計画等に基づきCOD（化学的酸素要求量）、窒素及びりんの負荷量削減の指導等を行った。
6	化学物質管理指導事業	2,322	2,117	土壌汚染対策法の運用、P R T R法に基づく届出指導・排出量等の集計、フロン類充填回収業者の登録事務を行った。
7	大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業	40,065	39,303	県内の大気環境（県測定／11局、市町測定局／17局）及び大規模発生源（6工場・事業所）のばい煙排出量をモニタリングし、特に夏季に光化学オキシダント特別監視を実施するため、大気汚染常時監視テレメーター装置の維持管理及び機器整備を行った。
8	アスベスト対策事業	2,122	1,416	吹付けアスベスト等を使用した建築物の解体等作業現場への立入検査及びその周辺の濃度測定を行った。
9	PM2.5常時監視体制強化事業	6,598	6,597	大気汚染常時監視テレメータクラウドシステムの維持管理を行い、監視データをリアルタイムで発信した。

県民生活課

I 県民相談費

1	県民・交通事故相談事業	4,195	4,005	県民から寄せられた県政及び日常生活に関する各種の問題について、解決に導くための相談等を実施した（相談件数：1,528件）。また、移動県民相談窓口を年間37回各振興
---	-------------	-------	-------	---

局等に開設した（移動相談件数：199件）。さらに、交通事故による被害者及びその家族等の損害賠償等の問題について相談窓口を開設した（相談件数：79件）。

Ⅱ 県民生活対策費

1	消費生活推進事業	5,992	4,594	消費者の権利の確立と自立を支援し、県民生活の安定と向上に資するため、消費生活審議会の運営、悪質商法に関する情報提供及び各種法令による指導を行った。また、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、各種啓発物資の作成配布を行った。
2	交通安全推進事業	21,959	21,235	交通事故防止のため、関係機関団体と連携しながら各季の交通安全運動を実施するとともに、高齢者やこどもの交通安全対策、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用の促進等に取り組んだ。
3	NPO推進事業	2,445	1,352	NPO等多様な担い手が連携して取り組む地域社会づくりの推進に向け、NPO法人の認証及びNPO活動に資する支援等を行った。
4	NPOサポートセンター 運営事業	26,000	26,000	NPOの活動拠点として様々な活動支援を行うため、NPO法人わかやまNPOセンターを指定管理者として、県NPOサポートセンターの運営を行った。
5	消費者安全サポート事業	44,006	39,695	消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育の推進のため、消費生活相談員養成講座や消費者教育教材の作成、市町村への地方消費者行政強化交付金の交付等を行った。
6	県民運動推進事業	12,380	4,960	郷土愛の醸成と地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、スポGOMI大会の開催や、SNS・WEBサイト「クリーンアップわかやま」を運営し、クリーンアップ運動を展開した。さらに、石川県七尾市へ災害ボランティアバスを運行した。
7	花と緑のまちづくり事業	1,286	1,252	花いっぱい環境づくりと花を愛する心の交流で生きがいを発見できる地域づくりの推進を図るため、花いっぱい運動を推進する団体へ補助した。
8	途切れない犯罪被害者支援強化事業	3,230	974	犯罪被害者等の支援充実を図るため、法律相談費用負担制度、生活資金貸付制度の適正な運用を図るとともに犯罪被害者等支援の必要性等について広報啓発を行った。

Ⅲ 消費生活センター費

1	消費生活センター運営事業	40,856	40,482	県消費生活センター及び同紀南支所において、消費者教育啓発や商品・サービスに関する消費者相談等を実施した（相談件数：5,410件）。
---	--------------	--------	--------	---

青少年・男女共同参画課

Ⅰ 青少年政策推進費

1	青少年対策部等運営事業	36,273	35,314	青少年の健全育成を県民挙げての運動として展開するため、地域指導者の資質の向上及び関係機関や関係団体等の連携の強化を図った。
---	-------------	--------	--------	---

2 青少年施設管理運営・整備事業 166,415 157,215

社会教育の場として青少年の家の運営管理を指定管理者に行わせるとともに、施設の整備等を行い、集団宿泊活動等を通じて青少年の健全な育成を図った。また、和歌山県青少年活動センターを運営し、青少年団体や指導者を育成するとともに、青少年の団体活動の促進を図った。

施設名	指定管理者	利用人数
紀北青少年の家	和歌山県立紀北青少年の家管理運営コンソーシアム	10,160人
白崎青少年の家	クリーン興商株式会社	7,551人
潮岬青少年の家	NPO法人潮岬おもしろらんど体験学習推進協議会	22,720人

3 地域子ども団体育成事業 26,916 26,515

よりよい環境の中で子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現のため、組織的、継続的にこどもの集団活動を推進している市町等へ補助した。

〔補助団体数〕

- ・こども会 99団体
- ・母親クラブ 20団体

4 青少年健全育成総合対策事業 3,796 2,938

青少年の健全育成と非行や事故防止について県民の意識高揚を図るため、子供・若者育成支援県民大会の開催及び夏の子供を守る運動など、広報啓発や巡回活動等を行った。また、青少年の健全育成を阻む有害環境の浄化を図るため、県内の書店やコンビニエンスストア等への立入調査・指導を行うとともに、県政おはなし講座等を通じて青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境整備について啓発した。

- ・子供・若者育成支援県民大会 開催日：令和5年10月21日
開催場所：日高川町

- ・夏の子供を守る運動 期間：令和5年7月1日～8月31日

5 リレー式次世代健全育成事業 5,336 4,782

地域の大人や青年が一体となって青少年の健全育成に取り組む仕組みづくりを支援するとともに、地域ぐるみの青少年育成の取組が県内各地に普及するよう、ワークショップや養成研修を開催した。

- ・地域ユース・ジュニアリーダー養成研修（中級） 小学5、6年生、中学生対象
県内3箇所計5回 延べ150人参加
- ・地域ユース・ジュニアリーダー養成研修（上級） 主に中学生、高校生対象
県内2箇所計2回 延べ45人参加
- ・地域ユース・ジュニアリーダーステップアップ事業 8地域
- ・ワークショップ開催 8市町 18回
- ・お互いを知ろう！活動報告と交流会 10人参加

6 若者自立支援事業 38,051 38,023

社会生活を円滑に営むことが困難な若者を対象に、関係機関と連携しながら個々の状況に応じて継続的かつ総合的に支援した。

				・「若者サポートステーションW i t h Y o u」（和歌山市、橋本市、田辺市）運営
				相談件数 延べ8,522件
				進路決定者数 258人
7	青少年ネット安全・安心のための環境整備事業	9,570	9,343	・「県子ども・若者支援地域協議会」運営 インターネットサイトの検索パトロールにより青少年が関係する有害情報を抽出し、関係機関への情報提供、指導依頼及び削除依頼等を行った。また、ネットリテラシー向上促進のための情報モラル講座やネットフォーラムを開催するなど、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境づくりを行った。 ・情報モラル講座 県内小中高等学校ならびに特別支援学校の児童生徒等 40回実施 延べ6,012人参加 ・ネットパトロール事業 有害情報抽出件数 950件 ・わかやまネットフォーラムの開催 開催日：令和5年12月23日
Ⅱ 女性政策推進費				
1	男女共同参画行政推進事業	5,106	3,736	第5次和歌山県男女共同参画基本計画に基づく施策を総合的・計画的に推進し、市町村における基本計画策定の支援、DV被害者支援のための会議及び性の多様性に関する研修会を実施した。また、令和6年2月からパートナーシップ宣誓制度の運用を開始した。 ・市町村男女共同参画基本計画策定サポート事業 2市2町 ・DV被害者支援ネットワーク会議 全体会議1回、地方会議2回 ・性の多様性に関する研修会 行政職員向け1回、事業者向け1回
2	男女共同参画センター運営事業	30,910	30,142	男女共同参画社会実現のための様々な活動と交流の拠点となる男女共同参画センターを運営し、相談事業及び啓発講座等を実施した。
3	女性の活躍促進事業	2,488	1,725	女性の能力が発揮できる環境づくりを促進するため、女性活躍企業同盟において、優れた取組を行う企業団体の顕彰、各種セミナー及び交流会を実施した。また、女性の理工系分野への進学を応援するために理工系企業見学バスツアーを開催した。 ・女性活躍企業同盟 参加企業・団体 950者（令和6年3月31日現在） ・女性活躍セミナー 1回開催 35人参加 ・魅力ある女性リーダー養成講座 3回開催 延べ73人参加 ・理工系企業見学バスツアー 1回開催 37人参加
食品・生活衛生課				

I 食品衛生指導費

1	H A C C P 導入促進事業	2, 243	1, 729	食品加工、生産流通、販売施設に対し、一定水準以上の自主的な衛生管理が認められる施設の認証等を行うことにより、食品事業者の衛生管理水準の向上を図った。
2	食品の安全確保推進プロジェクト事業	1, 963	1, 401	消費者の立場に立った食の安全を確保するため、リスクコミュニケーションを推進した。また、第6次アクションプランの実施状況を取りまとめ、公表するとともに、第7次アクションプランに取り組んだ。
3	食品表示適正化推進事業	2, 726	2, 143	食品事業所における適正な食品表示を推進する核となる人材（食品表示推進者）を育成するとともに、食品表示の監視指導を実施し、食品表示の適正化に努めた。 ・食品表示推進者育成講習会の開催 6 回（受講者：187人） ・食品表示適正化指導等対応件数 56件 ・食品表示ウォッチャー設置 29人
4	食品衛生指導事業	13, 425	12, 574	令和5年度監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導及び食中毒注意報の発令等を行うとともに、衛生管理の徹底を指導し、食中毒の未然防止に努めた。 ・監視指導対象施設数 15, 951件 ・監視指導目標監視数 11, 184件 ・監視指導延べ施設数 8, 732件 ・食中毒発生件数 5 件 (患者：157人うち1人死亡) ・収去・試買検査検体数 1, 208件 ・行政処分件数 4 件 ・食中毒注意報発令回数 3 回 ・ノロウイルス食中毒注意報発令回数 1 回 ・食品衛生講習会等 113回（受講者：3, 932人）
5	食品等安全確保対策事業	11, 698	10, 035	市場に流通する食品及び家庭用品について、残留農薬及び食品添加物等の検査を実施し、規格基準に違反する食品等を流通から排除するとともに、再発防止のための指導を行った。 ・農産物残留農薬検査 119検体 ・食品添加物検査 259検体 ・畜水産物残留抗生・抗菌剤検査 230検体 ・成分規格検査 61検体 ・アレルギー物質検査 20検体 ・栄養成分検査 4 検体

6	食肉衛生対策事業	1,621	1,160	・流通食品の細菌等汚染調査（〇157、サルモネラ外）385検体 食肉に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、と畜検査等を実施した。 ・と畜検査頭数 344頭 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 1 検体 ・食肉処理における汚染実態調査 50検体 認定小規模処理場への食鳥検査員による定期的な立入検査を行った。 ・認定小規模処理場における処理羽数 287,940羽 ・残留抗生・抗菌剤収去検査数 6 検体 ・食鳥処理における汚染実態調査 80検体
7	いわゆる健康食品の安全対策事業	2,306	1,230	健康食品による健康被害の防止のため、県民を対象に意見交換会を開催するとともに、県内で製造販売されている健康食品の表示監視を実施した。 ・健康食品の安全対策に係る表示監視 17製品

II 環境衛生指導費

1	水道施設管理指導事業	2,592	2,118	安全な水道水の安定供給のため、市町村水道事業者に対する指導を行った。
2	水道施設整備指導事業	554,658	407,186	市町村水道事業者が行う水道施設の耐震化整備や管路更新等への助成及び指導監督を行った。
翌年度繰越額 42,256				
3	生活衛生施設改善助成事業	7,554	7,106	クリーニング師試験を実施した。また、設備改善に対する補助（一般公衆浴場）及び燃料価格高騰に伴う支援（一般公衆浴場・一般クリーニング所）を行った。
4	生活衛生施設監視指導事業	1,352	1,265	衛生水準の向上を図るため、生活衛生営業施設及び特定建築物の監視指導等を行った。
5	生活衛生営業指導センター運営助成事業	26,528	24,986	生活衛生関係事業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、（公財）県生活衛生営業指導センターが行う経営相談、融資指導事業等に対する補助及び指導を行った。
6	水道応急給水車両緊急整備事業	28,450	0	災害や事故等発生時に重要給水拠点等にある受水槽への給水を円滑的に行うため、加圧式給水車の購入の準備を進める市町村に対して支援した。
翌年度繰越額 28,450				
(前年度繰越分)				
1	水道施設整備指導事業	2,225	2,225	市町村水道事業者が行う水道施設の耐震化整備への助成及び指導監督を行った。
2	水道応急給水車両緊急整備事業	32,000	29,818	災害や事故等発生時に重要給水拠点等にある受水槽への給水を円滑的に行うため、加圧式給水車の購入を進める市町村に対して補助した。

Ⅲ 動物衛生指導費

1	狂犬病予防及び動物愛護 管理事業	6,765	5,511
2	動物愛護センター・鳥獣 保護センター運営事業	105,831	84,275
3	動物由来感染症予防体制 整備事業	1,000	539
4	不幸な猫をなくすプロジ ェクト事業	33,049	28,939

野犬等の保護及び犬猫の引取り収容を実施し、狂犬病の予防を図るとともに、適正飼養に関する指導を行った。また、動物愛護と適正飼養についての授業「わうくらす」を、県内34小学校（出張型＋来館型）において実施した。

・野犬保護 47匹 ・犬猫の引取り収容 493匹（うち犬118匹、猫375匹）

動物愛護精神の普及啓発及び収容動物の管理・譲渡・処分を行った。

・収容数 540匹（うち犬165匹、猫375匹）

・返還譲渡数 321匹（うち犬138匹、猫183匹）

・殺処分数 221匹（うち犬35匹、猫186匹）

・野生鳥獣救護数 なし（うち放鳥獣：なし）

猫が媒介する感染症を予防するため、野良猫における動物由来感染症の病原体の保有状況等を調査した。

野良猫等による生活環境への被害を防止し、殺処分される不幸な猫をなくすため、地域猫対策への取組を支援した。

	令和5年度実績	令和5年度末状況
認定地域数	185地域	871地域
地域猫認定数	2,236匹	8,170匹
不妊去勢手術実施数	1,799匹	9,172匹